

# 平成28年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

(氏名) 田中 義一

平成27年8月3日

上場会社名 サンメッセ株式会社

上場取引所

コード番号 7883

URL <a href="http://www.sunmesse.co.jp">http://www.sunmesse.co.jp</a>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部

(氏名) 千代 耕司

TEL 0584-81-9111

四半期報告書提出予定日

平成27年8月12日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,740	5.1	△119	_	△50	_	△24	<b> </b>
27年3月期第1四半期	3,559	_	△67	<u> </u>	△33	<u> </u>	△15	l —

28年3月期第1四半期 152百万円 (173.8%) 27年3月期第1四半期 55百万円 (—%) (注)包括利益

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円銭
28年3月期第1四半期	△1.40	_
27年3月期第1四半期	△0.88	_

(注)平成27年3月期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

(=) (=) (=)	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
28年3月期第1四半期	17,931	10,150	56.6	
27年3月期	18,083	10,050	55.6	

28年3月期第1四半期 10,148百万円 27年3月期 10.049百万円 (参考)自己資本

#### 2. 配当の状況

<u> </u>							
	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭		
27年3月期	<del>-</del>	3.00	<del>_</del>	3.00	6.00		
28年3月期	_						
28年3月期(予想)		3.00	_	3.00	6.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

#### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株主( 当期純	に帰属する 利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	7,368	6.8	△86		△32		△37		△2.18
通期	15,989	4.1	219	_	323	684.3	169	758.5	9.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	17,825,050 株	27年3月期	17,825,050 株
28年3月期1Q	622,694 株	27年3月期	622,694 株
28年3月期1Q	17,202,356 株	27年3月期1Q	17,202,356 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 2
(1) 経営成績に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 2
(2) 財政状態に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 3
3. 四半期連結財務諸表 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	• 4
(1) 四半期連結貸借対照表	• 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 8
(継続企業の前提に関する注記) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 8

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果を背景に企業収益や雇用情勢は 改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、円安による物価上昇などで個人消費は回 復までには至っておらず、海外景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましても、ペーパーレス化に伴う需要の減少や同業者間の受注競争の激化による受注単価の下落に加え、原材料価格の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような環境下にあって当社は、創業80周年「進化の年」を会社方針としました。今期迎えた創業80周年を機に、社員一人ひとりが、そして会社が進化しレベルアップすることにより今後も持続的に発展していく企業でありたい。そのような新たな進化のはじまりの年にしたいと考え、新たな事業展開を更に強化し、当社の強みである総合力を活かした積極的な販促体制により業績向上に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は37億40百万円(前年同期比5.1%増)、営業損失は 1億19百万円(前年同期は営業損失67百万円)、経常損失は50百万円(前年同期は経常損失33百万円)、親会社 株主に帰属する四半期純損失は24百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### ①印刷事業

一般商業印刷物の売上高は折込チラシなどが少し減少しましたが、主力製品であるカタログや会報などの 定期刊行物の増加により28億2百万円(前年同期比6.2%増)となりました。また、包装印刷物の売上高は パッケージなどの増加により5億21百万円(前年同期比0.3%増)、出版印刷物の売上高は3億96百万円 (前年同期比4.4%増)、合計売上高は37億20百万円(前年同期比5.2%増)となりましたが、営業損失は1 億3百万円(前年同期は営業損失53百万円)となりました。

#### ②イベント事業

売上高は官公庁等からのイベントが減少し22百万円(前年同期比31.5%減)、営業損失は16百万円(前年同期は営業損失14百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて78百万円減少して69億円となりました。これは、現金及び預金が3億76百万円、仕掛品が1億8百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が6億6百万円減少したこと等が主な要因であります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて72百万円減少して110億31百万円となりました。これは、投資有価証券が1億96百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が1億円、繰延税金資産が74百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて2億47百万円減少して47億29百万円となりました。これは、短期借入金が1億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1億25百万円、賞与引当金が1億13百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて3百万円減少して30億51百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が17百万円減少したこと等が主な要因であります。

#### (純 資 産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1億円増加して101億50百万円となりました。これは、利益剰余金が75百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が1億59百万円増加したこと等が主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回公表(平成27年5月15日付)いたしました業績予想に変更はありません。

- 2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項
  - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動該当事項はありません。
  - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
  - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

# 3. 四半期連結財務諸表

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 215, 416	2, 592, 161
受取手形及び売掛金	3, 532, 682	2, 926, 266
電子記録債権	397, 815	458, 703
製品	81, 566	81, 420
仕掛品	245, 251	353, 788
原材料及び貯蔵品	106, 792	104, 786
繰延税金資産	122, 170	119, 753
その他	285, 696	270, 763
貸倒引当金	△8, 474	△7, 445
流動資産合計	6, 978, 918	6, 900, 197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 832, 485	1, 804, 217
機械装置及び運搬具(純額)	1, 750, 691	1, 650, 016
土地	3, 355, 174	3, 343, 544
その他(純額)	156, 653	150, 369
有形固定資産合計	7, 095, 006	6, 948, 147
無形固定資産	88, 376	79, 165
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 319, 386	3, 515, 727
繰延税金資産	374, 174	299, 931
その他	238, 908	200, 418
貸倒引当金	△11,680	△11, 706
投資その他の資産合計	3, 920, 788	4, 004, 369
固定資産合計	11, 104, 171	11, 031, 682
資産合計	18, 083, 089	17, 931, 880

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 135, 377	2, 009, 785
短期借入金	1, 460, 000	1, 560, 000
1年内返済予定の長期借入金	169, 644	102, 575
未払法人税等	14, 858	10, 268
賞与引当金	262, 743	148, 836
その他	934, 697	898, 021
流動負債合計	4, 977, 320	4, 729, 486
固定負債		
長期借入金	221, 596	249, 900
役員退職慰労引当金	345, 394	340, 516
退職給付に係る負債	2, 423, 899	2, 406, 225
その他	64, 416	54, 792
固定負債合計	3, 055, 306	3, 051, 433
負債合計	8, 032, 627	7, 780, 920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 236, 114	1, 236, 114
資本剰余金	1, 049, 534	1, 049, 534
利益剰余金	7, 347, 460	7, 271, 780
自己株式	△405, 285	△405, 285
株主資本合計	9, 227, 825	9, 152, 144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 063, 348	1, 222, 523
為替換算調整勘定	219	521
退職給付に係る調整累計額	△241, 832	△226, 614
その他の包括利益累計額合計	821, 735	996, 431
非支配株主持分	902	2, 383
純資産合計	10, 050, 462	10, 150, 959
負債純資産合計	18, 083, 089	17, 931, 880

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

NATED I WINCENDAMENT OF THE STATE OF THE STA		014 ZEV
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日	(単位:千円) 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日
売上高	至 平成26年6月30日) 3,559,350	至 平成27年6月30日) 3,740,253
売上原価	2, 899, 805	3, 079, 860
売上総利益	659, 545	660, 393
販売費及び一般管理費	727, 211	779, 717
営業損失(△)	$\triangle 67,666$	△119, 323
営業外収益	۵۰۱, ۵۵۵	△110, 020
受取利息	805	191
受取配当金	24, 891	26, 666
不動産賃貸料	14, 335	14, 898
保険解約返戻金	=	21, 764
その他	9, 131	17, 271
営業外収益合計	49, 163	80, 792
営業外費用		,
支払利息	5, 350	3,652
不動産賃貸費用	5, 556	5, 359
その他	3, 756	3, 032
営業外費用合計	14, 664	12, 044
経常損失(△)	△33, 167	△50, 575
特別利益		
固定資産売却益	32	19, 469
投資有価証券売却益	8, 438	20, 654
特別利益合計	8, 471	40, 123
特別損失		
固定資産売却損	17	1, 164
固定資産廃棄損	626	145
特別損失合計	644	1, 310
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△</u> 25, 339	△11, 761
法人税等	△10, 268	11, 171
四半期純損失 (△)	△15, 071	△22, 933
非支配株主に帰属する四半期純利益		1, 140
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15, 071	△24, 073

# 四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失 (△)	△15 <b>,</b> 071	△22, 933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63, 469	159, 175
為替換算調整勘定	859	643
退職給付に係る調整額	6, 303	15, 218
その他の包括利益合計	70, 632	175, 037
四半期包括利益	55, 561	152, 104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55, 561	150, 622
非支配株主に係る四半期包括利益	_	1, 481

# (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。